

### 第3 歳入・歳出・債権管理の状況

# 1 歳入・歳出関係（令和5年度）

## （1）一般会計

### ア 歳入

（ア）証紙収入を除く歳入

（単位：円）

款	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	2,319,058	818,220	0	1,500,838
		過年度収入	12,579,702	820,470	0	11,759,232
		民生負担金	14,898,760	1,638,690	0	13,260,070
		分担金及び負担金	14,898,760	1,638,690	0	13,260,070
		物品	0	0	0	0
		物品売払収入	0	0	0	0
		財産収入	0	0	0	0
		過年度収入	85,030	48,710	0	36,320
		延滞金	105,370	570	0	104,800
		延滞金	190,400	49,280	0	141,120
		総務費	300	300	0	0
		民生費	27,072,553	21,559,542	0	5,513,011
		過年度収入	39,849,351	3,100,785	4,231,222	32,517,344
		雑入	342,177	341,717	0	460
		雑入	67,264,381	25,002,344	4,231,222	38,030,815
		諸収入	67,454,781	25,051,624	4,231,222	38,171,935
		合計	82,353,541	26,690,314	4,231,222	51,432,005

（イ）証紙収入による歳入

（単位：円）

細節	件数	金額
総務学事課	72	53,400
受胎調整認定	0	0
医療施設等許可	6	258,000
麻薬免許	140	555,500
医薬品医療機器等	112	1,211,900
温泉	3	49,800
食品関係営業許可	682	9,483,700
興行場営業許可	1	19,000
公衆浴場営業許可	4	88,000
旅館営業許可	10	190,800
理容所等開設検査	21	336,000
クリーニング所開設検査	2	32,000
化製場設置許可	0	0
建築物衛生管理業者登録	10	350,000
合計	1,063	12,628,100

## イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令達額	支出済額	残 額
総務費	財産管理費	1,786,000	1,675,300	110,700
民生費	社会福祉総務費	1,102,962	1,101,608	1,354
	福祉事務所費	11,545,362	11,200,369	344,993
	老人福祉費	11,500	3,500	8,000
	婦人福祉費	55,000	45,000	10,000
	地域福祉費	210,600	210,600	0
	児童福祉総務費	20,000	2,000	18,000
	児童措置費	15,571,400	15,109,403	461,997
	児童相談所費	9,287,570	8,142,344	1,145,226
	ひとり親家庭等福祉費	93,000	31,335	61,665
	障害児福祉費	5,000	2,000	3,000
	生活保護総務費	5,218,000	5,048,884	169,116
	扶助費	875,946,000	843,149,562	32,796,438
	救助費	120,000	0	120,000
環 境 保健費	結核対策費	2,256,010	1,787,602	468,408
	予防費	4,987,400	1,999,461	2,987,939
	母子保健対策費	698,860	493,460	205,400
	精神保健福祉費	1,288,070	984,990	303,080
	生活習慣病対策費	544,640	497,980	46,660
	食品衛生費	1,513,000	1,418,791	94,209
	生活衛生総務費	770,512	751,763	18,749
	生活衛生指導費	102,000	81,000	21,000
	保健所費	9,641,033	8,186,102	1,454,931
	医務費	1,042,000	571,130	470,870
	薬務費	460,000	431,520	28,480
	企画調整費	719,900	566,468	153,432
自然保護総務費	84,000	0	84,000	
合 計		945,079,819	903,492,172	41,587,647

## (2) 母子父子寡婦福祉特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	目	節	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
		現年度収入	39,265,723	37,600,188	0	1,665,535
		過年度収入	24,836,478	2,914,990	0	21,921,488
		母子福祉資金貸付金収入	64,102,201	40,515,178	0	23,587,023
		現年度収入	1,622,495	1,612,418	0	10,077
		過年度収入	30,231	0	0	30,231
		父子福祉資金貸付金収入	1,652,726	1,612,418	0	40,308
		現年度収入	736,620	736,620	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		寡婦福祉資金貸付金収入	736,620	736,620	0	0
		現年度収入	0	0	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		貸付金償還金違約金	0	0	0	0
		現年度収入	0	0	0	0
		過年度収入	56,000	0	0	56,000
		雑入・母子寡婦	56,000	0	0	56,000
諸収入			66,547,547	42,864,216	0	23,683,331

イ 歳出

(単位：円)

款	科目	令達額	支出済額	残額
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	指導調査費	425,000	333,000	92,000
	母子福祉資金貸付費	15,000,000	12,682,200	2,317,800
	父子福祉資金貸付費	5,537,000	5,066,400	470,600
	寡婦福祉資金貸付費	2,000,000	759,000	1,241,000
合 計		22,962,000	18,840,600	4,121,400

## 2 債権管理の体制

債権管理については、平成30年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

### (1) 収入未済対策会議

ア 開催予定時期…9月、2月

イ 検討事項

(ア) 納入金等長期に滞納（納入期限後概ね6ヶ月を経過）している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関すること。

(イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関すること。

(ウ) その他納入促進を図るために必要と認められること。

ウ 構成員

(ア) 各総室…総室長、次長、債権に関する課長（査察指導員を含む）、ケース担当者、徴収事務（債権）担当者、その他納入指導に関係のある職員

### (2) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収入未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問等により償還指導等を行う。

### 3 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、令和5年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、令和6年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

#### (1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R5.10.30	4 1	現年度に調定した債権のあるケース及び過年度債権のある廃止ケースのうち6ヶ月以上納入がないもの
R6.2.26 R6.3.7	2 2	〃

#### (2) 母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R5.11.1	7	滞納のあるケースをA、B、Cでランク付けし、A及びBランクのケースのうち償還指導方針に関する協議が必要な事例、全事例のうち、債権回収委託に関する協議が必要な事例。（債権回収委託ケースは除く。）
R6.3.1	4	上記同様。

#### (3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R5.11.1	3 1	滞納がある全ケース
R6.2.29	3 1	滞納がある全ケース